

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日
東・名

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所
 コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日比野 新也 (TEL) 0587-95-7822
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	45,329	△10.4	3,066	△44.7	3,609	△40.3	2,436	△47.6
2024年3月期第1四半期	50,591	2.6	5,543	17.3	6,043	△0.8	4,653	5.4
(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期	6,897百万円(△37.3%)		2024年3月期第1四半期		10,995百万円(22.6%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	80.46	—
2024年3月期第1四半期	150.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	300,170	240,494	76.7
2024年3月期	297,774	237,846	76.6
(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期	230,158百万円		2024年3月期 227,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△5.0	9,000	△24.8	9,500	△24.1	6,500	△25.7	214.61
通期	215,000	△5.7	21,500	△15.2	22,000	△13.9	15,500	△20.0	511.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	33,755,154株	2024年3月期	33,755,154株
2025年3月期1Q	3,511,082株	2024年3月期	3,337,793株
2025年3月期1Q	30,287,429株	2024年3月期1Q	30,843,092株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当グループの経営環境は、地政学的リスクやインフレの継続等、世界経済の先行きが不透明な中、工作機械の需要は国内、海外とも下げ止まりから横ばいで推移する展開となりました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2025」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」として位置づけ、自動化やものづくりDXソリューションと共にグローバルに展開して受注獲得に注力すると共に収益力改善、資本効率向上を図り、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況については、日本はさまざまな産業、顧客層で引き合いが増え始め、投資再開の時期を探る動きが見られました。

米国は大手企業からの需要は底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者では金融緩和の時期を意識し設備投資の先送りが続きました。

欧州は、サプライチェーンの再配置の動きが一巡する中、中国等、海外経済の減速による欧州主要国の輸出産業の不振もあって、工作機械の需要は弱い動きが続きました。

中国は不動産不況の影響を受け、設備投資を控える動きが続きましたが、大手EVメーカーからの大型投資案件が下支えとなる中、産業政策により一部の産業では設備投資を再開し始め、また上海で開催されたCCMT2024（中国CNC工作機械展）への出展等、販売促進に努めた結果、底堅い需要につながりました。

その他のアジアにおいては、国や地域により濃淡はありますが市況は緩やかな回復傾向が続きました。

利益面につきましては、工作機械需要に伸びを欠く展開が続く中、部材コストの高止まりに対し、内製化の拡大等、生産の効率化に注力すると共に、販売価格への転嫁にも努めました。他方、操業度は回復途上であり、利益の下押し要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注額は48,267百万円（前年同四半期比1.0%減）、連結売上高は45,329百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は3,066百万円（前年同四半期比44.7%減）、経常利益は3,609百万円（前年同四半期比40.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,436百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,396百万円増加し、300,170百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」の増加6,369百万円、「棚卸資産」の増加5,920百万円、「無形固定資産」の増加1,223百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少10,994百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して251百万円減少し、59,676百万円となりました。主な増減の内訳は「支払手形及び買掛金」の増加1,367百万円、「電子記録債務」の増加823百万円、「賞与引当金」の減少1,966百万円、及び「未払法人税等」の減少1,863百万円などです。純資産は、前連結会計年度末と比較して2,647百万円増加し、240,494百万円となりました。主な要因は「為替換算調整勘定」の増加3,997百万円、及び「利益剰余金」の減少601百万円などによるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、今後、緩やかに持ち直し、下期に向けて需要回復が進むことが期待され、労働人口減少、脱炭素化等、社会課題への対応に伴う需要は中長期的に底堅く推移することが見込まれることから、2024年5月10日に公表した連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,528	60,898
受取手形及び売掛金	42,872	31,877
電子記録債権	684	584
棚卸資産	81,844	87,764
その他	8,290	7,908
貸倒引当金	△443	△463
流動資産合計	187,776	188,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,087	28,764
その他（純額）	25,456	25,085
有形固定資産合計	53,544	53,850
無形固定資産		
投資その他の資産	10,795	12,019
投資その他の資産		
投資有価証券	35,909	36,020
その他	9,755	9,717
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	45,657	45,730
固定資産合計	109,997	111,600
資産合計	297,774	300,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233	12,601
電子記録債務	11,070	11,894
未払法人税等	3,389	1,526
賞与引当金	3,639	1,672
役員賞与引当金	149	34
製品保証引当金	473	469
その他	16,859	18,913
流動負債合計	46,814	47,112
固定負債		
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	186	190
その他	7,926	7,373
固定負債合計	13,113	12,563
負債合計	59,928	59,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,777	41,792
利益剰余金	152,835	152,234
自己株式	△16,614	△17,839
株主資本合計	195,999	194,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,855	15,935
為替換算調整勘定	15,251	19,248
退職給付に係る調整累計額	850	786
その他の包括利益累計額合計	31,957	35,970
非支配株主持分	9,890	10,336
純資産合計	237,846	240,494
負債純資産合計	297,774	300,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	50,591	45,329
売上原価	33,843	30,162
売上総利益	16,748	15,167
販売費及び一般管理費	11,204	12,100
営業利益	5,543	3,066
営業外収益		
受取利息	110	94
受取配当金	391	386
為替差益	117	186
その他	103	70
営業外収益合計	721	737
営業外費用		
支払利息	13	21
その他	208	173
営業外費用合計	222	194
経常利益	6,043	3,609
税金等調整前四半期純利益	6,043	3,609
法人税等	1,429	1,033
四半期純利益	4,614	2,575
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,653	2,436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,614	2,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,008	80
為替換算調整勘定	4,407	4,304
退職給付に係る調整額	△34	△63
その他の包括利益合計	6,381	4,321
四半期包括利益	10,995	6,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,903	6,450
非支配株主に係る四半期包括利益	91	446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,324	15,244	9,122	3,900	50,591	—	50,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,448	0	37	3,469	24,956	△24,956	—
計	43,773	15,245	9,160	7,369	75,548	△24,956	50,591
セグメント利益	4,518	1,228	554	304	6,606	△1,062	5,543

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,062百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,720	14,499	8,016	3,092	45,329	—	45,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,685	106	16	1,608	16,415	△16,415	—
計	34,405	14,605	8,032	4,701	61,745	△16,415	45,329
セグメント利益	1,914	803	240	143	3,101	△34	3,066

(注) 1. セグメント利益の調整額△34百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,255百万円	2,472百万円
のれんの償却額	22 "	27 "

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	11,782	26,320	8,793	21,699
マシニングセンタ	23,670	62,085	23,818	48,255
複合加工機	11,654	18,609	14,054	18,884
NC研削盤	745	1,748	473	863
その他	910	1,028	1,128	882
合計	48,762	109,792	48,267	90,585

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	9,987	19.7	8,406	18.5
マシニングセンタ	25,777	51.0	22,852	50.4
複合加工機	13,057	25.8	12,137	26.8
NC研削盤	764	1.5	629	1.4
その他	1,005	2.0	1,303	2.9
合計	50,591	100.0	45,329	100.0

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	12,711	2,338	9,124	6,406	3,558	34,138
II 連結売上高	—	—	—	—	—	50,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	4.6	18.1	12.7	7.0	67.5

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	12,506	2,216	8,018	6,831	3,204	32,775
II 連結売上高	—	—	—	—	—	45,329
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	4.9	17.7	15.1	7.0	72.3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則 嗣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井澤 浩 昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオークマ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。